

(第1号様式)

年 月 日

久留米市長 宛て

所在地
名 称
代表者職氏名

㊟

参 加 申 込 書

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。
また、電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実はなく、経営状態が著しく不健全と判断され得る事実はないことを申立てます。

記

1. 業務名

久留米市障害者虐待防止対策支援事業相談業務（令和8年度～令和11年度）

2. 入札参加資格

久留米市競争入札参加有資格者名簿に登載

あり ・ なし

3. 添付書類（名簿登載者については、(3)、(5)、(6)の書類は不要）

- (1) 過去の受託実績（第5号様式）及び業務を遂行した実績を証明するもの
- (2) 委任状（支店等に参加手続き等の委任を行う場合）（第7号様式）
- (3) 役員等調書及び照会承諾書（第8号様式）
- (4) 参加資格に係る申立書（第9号様式）
- (5) 登記事項全部証明書（個人事業主の場合、身分証明書）
- (6) 納税等（滞納なし）証明書
- (7) 過去3ヶ年度の決算関係書類（貸借対照表及び損益計算書）

【連絡先】

所 属
氏 名
電話番号
FAX番号
E-mail

(第2号様式)

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 宛て

住所

名称

代表者

印

質 問 書

久留米市障害者虐待防止対策支援事業相談業務のプロポーザルについて、次のとおり質問いたします。

(質問事項)

--

(担当者) 所属部署名

担当者氏名

E-MAIL

※質問がない場合は、質問書を提出する必要はない。

(第3号様式)

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 宛て

住所

名称

代表者

印

企 画 提 案 書

久留米市障害者虐待防止対策支援事業相談業務について、次のとおり企画提案書及び添付書類を提出いたします。

担 当 予 定 者 の 実 務 経 験

会社名				
総括責任者 (配置する場合)	氏名		担当予定業務	
	役職			
	年齢			
	業務実績件数	件	専任又は兼任の別	専任 ・ 兼任
	実務経験年数	年	兼任の場合の兼任状況	
	その他参考事項 (担当者の専門分野、資格、経歴)			
業 務 責 任 者	氏名		担当予定業務	
	役職			
	年齢			
	業務実績件数	件	専任又は兼任の別	専任 ・ 兼任
	実務経験年数	年	兼任の場合の兼任状況	
	その他参考事項 (担当者の専門分野、資格、経歴)			
	氏名		担当予定業務	
	役職			
	年齢			
	業務実績件数	件	専任又は兼任の別	専任 ・ 兼任
	実務経験年数	年	兼任の場合の兼任状況	
	その他参考事項 (担当者の専門分野、資格、経歴)			
	氏名		担当予定業務	
	役職			
	年齢			
	業務実績件数	件	専任又は兼任の別	専任 ・ 兼任
	実務経験年数	年	兼任の場合の兼任状況	
	その他参考事項 (担当者の専門分野、資格、経歴)			

※配置予定者を全員記入すること。(記入欄が足りないときは、別ページとすること。)

※業務実績件数については、官公署における類似業務の実績件数を記入すること。

※実務経験年数は官公署における類似業務に携わった年数を記入すること。

※「専任又は兼任の別」は、本市の業務を受託した場合、予定担当者が受託期間中、他自治体の相談業務やその他の業務と兼任となるか否かを記載すること。なお、兼任となる場合は、当該業務名 (受託業務の場合は受託先名称を含む)を「兼任の場合の兼任状況」に記載すること。

(/ ページ)

(第4号様式)

事業者概要

令和 年 月 日

住 所
名 称
代表者

印

商号又は名称		
代表者		
所在地		
電話番号		
FAX 番号		
E メールアドレス		
ホームページ URL		
設立年月日		
資本金		
従業員数	役員	
	正社員	
	その他	
プライバシーマークもしくは情報セキュリティマネジメントシステムの認定に係る状況	登録番号	
	取得年月日	
	登録番号	
	取得年月日	
沿革		

※「プライバシーマークもしくは情報セキュリティマネジメントシステムの認定に係る状況」はどちらも付与されている場合は、両方の登録番号と取得年月日を記載すること。

過 去 の 受 託 実 績

令和 年 月 日

住 所
名 称
代表者
印

業 務 名	発 注 者	契約期間	業 務 内 容	その他参考 となる事項
	人口規模	契約金額		

※官公署における類似業務について、令和元年度以降の契約実績の内主要なものを記入すること。

※記入欄が足りないときは、別ページに記載の上、提出して差し支えない。

(/ ページ)

価 格 提 案 書

久留米市長 原口 新五 宛て

見積金額 (税抜)			千万	百万	拾万	万	千	百	拾	円

1 委 託 名 久留米市障害者虐待防止対策支援事業相談業務

2 委託期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで

上記のとおり提案いたします。

令和 年 月 日

住 所

名 称

代表者

印

(注意事項)

- (1) 金額は算用数字で記載し、頭書に「¥」の記号を付記すること。
- (2) 金額は訂正しないこと。
- (3) 金額は消費税及び地方消費税相当額を含まないこと。
- (4) 年度毎の詳細な内訳を添付すること。

(第7号様式)

委任状

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 宛て

委任者
(本 社)

住 所
名 称

代 表 者

実印

私は次の者を受任者と定め、久留米市障害者虐待防止対策支援事業相談業務に係る下記の事項に関する権限を委任します。

受任者
(支店等)

住 所
名 称

代 表 者

印

記

委任事務

- (1) プロポーザルの参加及び提案に関すること
- (2) 契約締結に関すること
- (3) その他契約履行に関すること

役員等調書及び照会承諾書

令和 年 月 日

(あて先)
久留米市長住所又は所在地
商号又は名称
代表者職氏名

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第4条第1項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

役職名	フリ 氏	ガナ 名	男性	女性	生年月日

【注意事項】

- 法人にあつては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。
- この調書に記載されたすべての個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十七号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

令和 年 月 日

久留米市長 原口 新五 宛て

住 所
名 称
代表者

印

参加資格に係る申立書

久留米市障害者虐待防止対策支援事業相談業務のプロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

- ☐ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当する者ではない。
- ☐ 久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を受けていない者に該当する。
- ☐ 電子交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。
- ☐ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。

※ 該当する項目の□欄にレ点を記入すること。